

## ダイワ成長国セレクト債券ファンド(年1回決算型) (愛称:セレクト9 一年1回一) 選定通貨の見直しについて

2017年2月15日

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(年1回決算型)(愛称:セレクト9 一年1回一)では、選定通貨の見直しを行い、通貨の入れ替えを行いました。以下、入れ替えの内容についてご説明いたします。なお、2017年2月15日現在、入れ替えは完了しています。

### <選定した9通貨について>

ポーランド・ズロチを選定通貨から除外し、新たにロシア・ルーブルを選定しました。

| 変更前          |              | 変更後 |              |
|--------------|--------------|-----|--------------|
| アジア地域        | マレーシア・リングgit |     | マレーシア・リングgit |
|              | インド・ルピー      |     | インド・ルピー      |
|              | インドネシア・ルピア   |     | インドネシア・ルピア   |
| 欧州・中東・アフリカ地域 | ポーランド・ズロチ    |     | ロシア・ルーブル     |
|              | トルコ・リラ       |     | トルコ・リラ       |
|              | 南アフリカ・ランド    |     | 南アフリカ・ランド    |
| 中南米地域        | ブラジル・レアル     |     | ブラジル・レアル     |
|              | メキシコ・ペソ      |     | メキシコ・ペソ      |
|              | コロンビア・ペソ     |     | コロンビア・ペソ     |

各通貨の選定理由につきましては、次頁をご覧ください。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106338(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ＜選定理由＞経済ファンダメンタルズの改善が見込まれ、金利水準の高いロシアを選定

当ファンドは、各地域からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性などから判断し見直しを行います。

ポーランド・ズロチからロシア・ルーブルへの入れ替えは、経済ファンダメンタルズと金利水準の観点から判断したものです。

ロシアでは、クリミアの編入とウクライナ東部の混乱への関与をめぐって欧米諸国からの制裁を受ける中、主要輸出品である原油価格の低迷が続いたことで経済、信用力の悪化傾向が見られる場面がありました。しかし、OPEC（石油輸出国機構）と非OPECによる原油の協調減産合意をきっかけに原油価格は安定してきており、ロシアのGDP（国内総生産）成長率は2015年より続いたマイナス成長から、IMF（国際通貨基金）の予測では2017年にはプラス成長に転換すると見込まれています。また、欧米諸国との関係についても、短期間での制裁解除は見込まれないものの、米国のトランプ新大統領はロシアとの関係改善を示唆する発言を行っていることや、欧州においても一部でロシアへの融和的姿勢を示す発言が聞かれるなど、今後は改善方向での動きが期待されます。

一方、ポーランドでは、現政権の政策は大衆迎合的色彩が強くなっており、年金支給対象となる退職年齢の引き下げが行われるなど、財政運営への懸念が高まっているといえます。

また金利水準を比較すると、ポーランドの2年国債の利回りは2.24%程度（2017年1月末時点）となっている一方で、ロシアの2年国債の利回りは8.28%程度（2017年1月末時点）となっており、ポーランドと比較して高い投資妙味があるといえます。

## ＜ご参考＞

### ○今後の展望・運用方針

#### 米国の政策運営に一喜一憂も、新興国債券への需要を見込む

足元の新興国の為替・債券市場は、米国のトランプ大統領の政策運営に振られる展開となっています。トランプ大統領の政策に関する不透明感は依然として強く、保護主義的な姿勢や米国金利上昇は新興国への下押し要因である一方、米国の需要喚起や過度の米ドル高をけん制する姿勢は新興国のサポート要因といえ、今後も政策運営の過程で、市場は一喜一憂しやすい展開が想定されます。ただし上記の影響を大きく受ける国はあるものの、世界経済が安定した推移となる中で、相対的に利回り水準の高い新興国債券市場への資金流入を想定します。

新興国経済は景況感の回復が見られてきており、また過去の通貨危機時に比べると、政府債務残高や国際収支、外貨準備高などが大幅に改善するなど、状況は大きく異なります。外部環境の変化に影響を受ける可能性も想定されますが、通貨の急激な変動に対して政策金利の引き上げなど政策当局の適切な対応が期待できることが、新興国の通貨をサポートする材料だと考えています。

当ファンドにおいては、各地域・各国への均等投資を通じて、新興国の相対的に利回り水準の高い債券を組み入れ、高利回りを享受する債券ポートフォリオを維持して運用を行います。

## ダイワ成長国セレクト債券ファンド(年1回決算型) (愛称:セレクト9 一年1回一)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- 新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

#### ファンドの特色

1. 新興国の現地通貨建債券に分散投資します。
  - 投資する債券は、各国の政府、政府関係機関および国際機関等が発行するものとします。
  - JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロードの構成国を参考に投資対象通貨を選定します。

#### JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロードとは…

JP モルガン社が算出し公表している債券指数で、新興国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。

※上記インデックス構成国以外の通貨を投資対象通貨とする場合があります。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- 通貨の地域配分にあたっては、欧州・中東・アフリカ地域、アジア地域、中南米地域の3地域へ均等とすることをめざします。
  - 各地域からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、年2回以上見直しを行ないます。なお流動性、市場状況等によっては通貨数が異なる場合があります。
2. 債券の格付けは、取得時においてBB格相当以上\*とします。  
※ムーディーズでBa3以上またはS&PでBB-以上
  3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - マザーファンドは、「ダイワ・エマージング高金利債券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「カントリー・リスク」、「為替変動リスク」、「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ成長国セレクト債券ファンド(年1回決算型) (愛称:セレクト9 一年1回一)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                  |                                                                                                                   |
|---------------------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     | 料率等                              | 費用の内容                                                                                                             |
| 購入時手数料              | 販売会社が別に定める率<br><上限>2.16%(税抜2.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。                                                                            |
| 信託財産留保額             | ありません。                           | —                                                                                                                 |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                  |                                                                                                                   |
|                     | 料率等                              | 費用の内容                                                                                                             |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)    | 年率 1.4472%<br>(税抜 1.34%)         | 運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。 |
| その他の費用・<br>手数料      | (注)                              | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。                                         |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書（交付目論見書）は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行 Web サイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

お申込み



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕  
株式会社ゆうちょ銀行  
関東財務局長(登金)第611号  
(加入協会)日本証券業協会

設定・運用



〔金融商品仲介業者〕  
日本郵便株式会社  
関東財務局長(金仲)第325号



〔金融商品取引業者(委託会社)〕  
大和証券投資信託委託株式会社  
関東財務局長(金商)第352号  
(加入協会)一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会